

下水道事業特別会計

平成30年度歳入歳出決算概要について

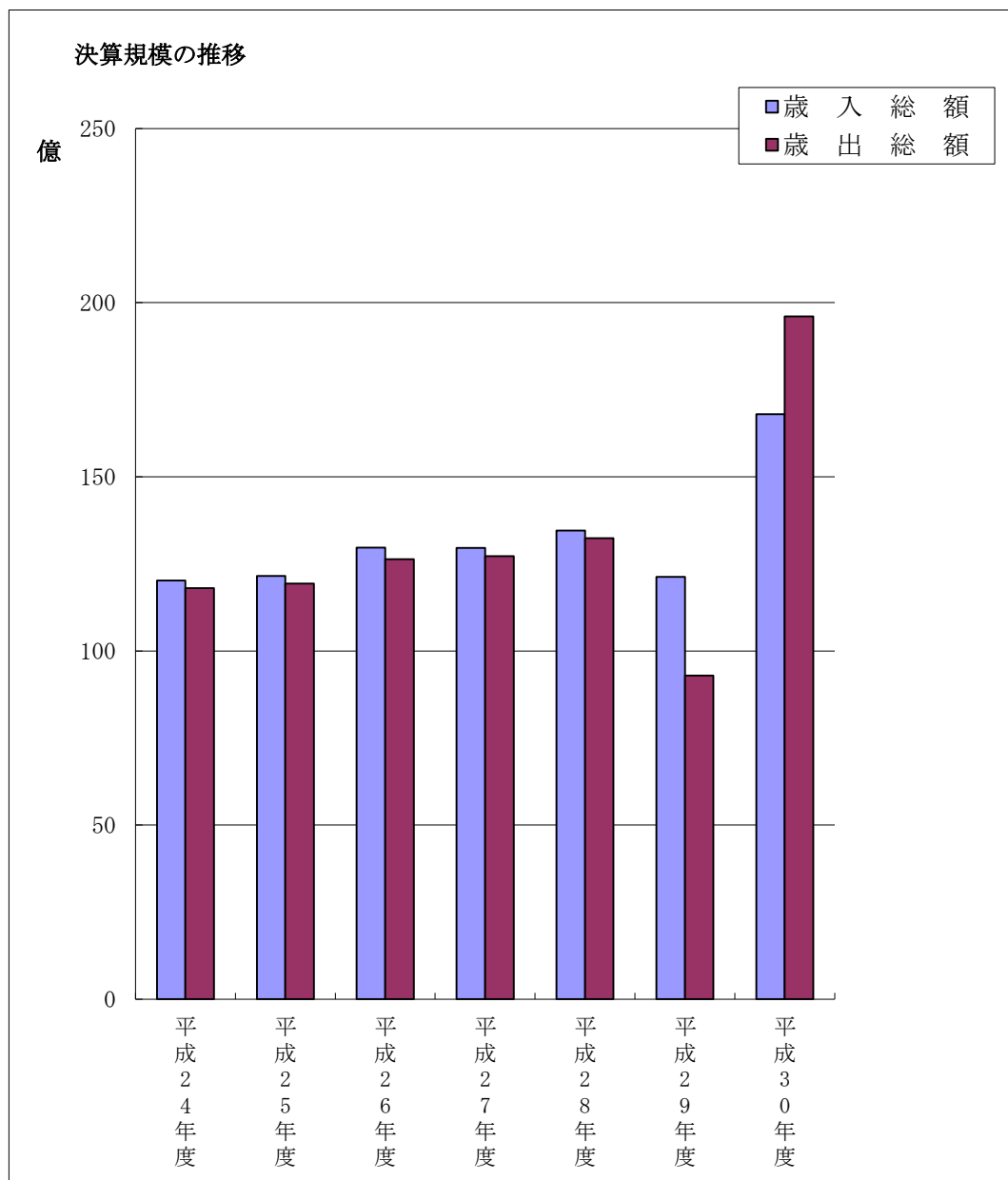
目 次

1	決算規模の推移	P 1
2	歳入の概要及び推移	P 2 ・ P 3 ・ P 4
3	歳出の概要及び推移	P 5 ・ P 6
4	地方債現在高の推移	P 7
5	職員数の推移	P 8

決算規模の推移

(単位：円)

	歳 入 総 額	歳 出 総 額
平成24年度	12,025,131,773	11,800,883,228
平成25年度	12,157,922,188	11,934,493,347
平成26年度	12,969,392,561	12,638,018,710
平成27年度	12,954,200,157	12,719,924,676
平成28年度	13,458,790,993	13,239,159,454
平成29年度	12,124,312,602	9,291,435,301
平成30年度	16,796,533,412	19,602,196,122



※平成29年度数値については、平成30年度からの地方公営企業法の財務適用に伴う打切決算値を計上。

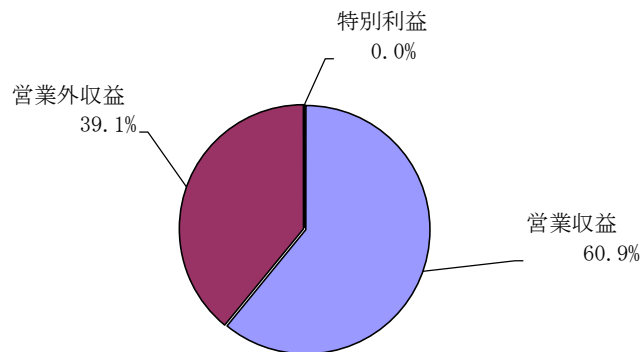
平成30年度決算 歳入の概要

(収益的収入)

(単位：円)

	科目	説明	金額	構成比
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料など	7,311,246,406	60.9%
	営業外収益	一般会計からの繰入金など	4,691,673,125	39.1%
	特別利益	過年度損益修正益	0	0.0%
	収入計		12,002,919,531	100.0%

収益的収入の構成

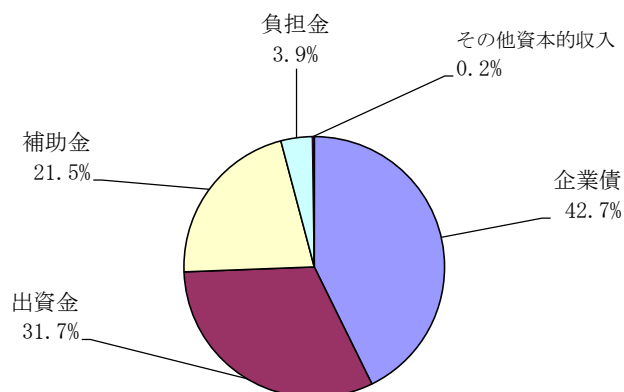


(資本的収入)

(単位：円)

	科目	説明	金額	構成比
資本的収入	企業債	企業債	2,047,300,000	42.7%
	出資金	他会計出資金	1,519,445,000	31.7%
	補助金	国からの補助金	1,029,289,240	21.5%
	負担金	下水道事業受益者負担金など	186,643,170	3.9%
	その他資本的収入	その他資本的収入	10,936,471	0.2%
	収入計		4,793,613,881	100.0%

資本的収入の構成



歳入内訳の推移（収益的収入）

平成 30 年度	営業利益（下水道使用料など）		営業外利益（一般会計からの繰入金など）	
	60.9%		39.1%	
	73.11億円		46.92億円	
	120.03億円			



歳入内訳の推移（収益的収入）

平成 30 年度	その他資本的収入 0.2% 0.11億円 ←		
	負担金 3.9% 1.87億円 ←		
	企業債 42.7% 20.47億円	出資金（他会計出資金） 31.7% 15.19億円	補助金 21.5% 10.30億円
47.94億円			



平成30年度決算 歳出の概要

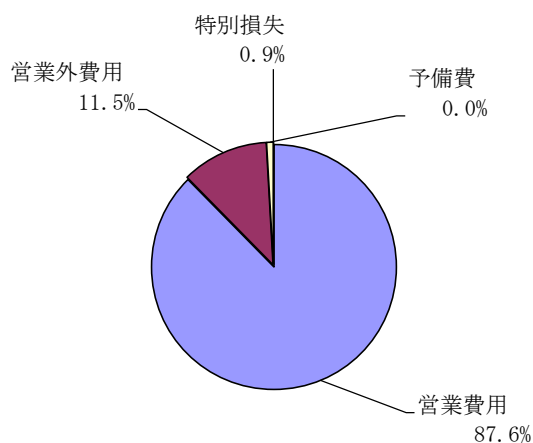
- 下水道事業費用は、主に下水道使用料、雨水処理負担金、一般会計繰入金
を財源としています。
- 資本的支出は、主に企業債、他会計出資金、国からの補助金、
下水道事業受益者負担金などを財源としています。

(収益的支出)

(単位：円)

	科目	説明	金額	構成比
下水道事業費用	営業費用	下水道管・処理場の維持管理費、減価償却費など	10,239,256,694	87.6%
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費など	1,341,887,442	11.5%
	特別損失	過年度損益修正損など	104,165,808	0.9%
	予備費	不測の支出に充てるために計上	0	0.0%
	支出計		11,685,309,944	100.0%

収益的支出の構成

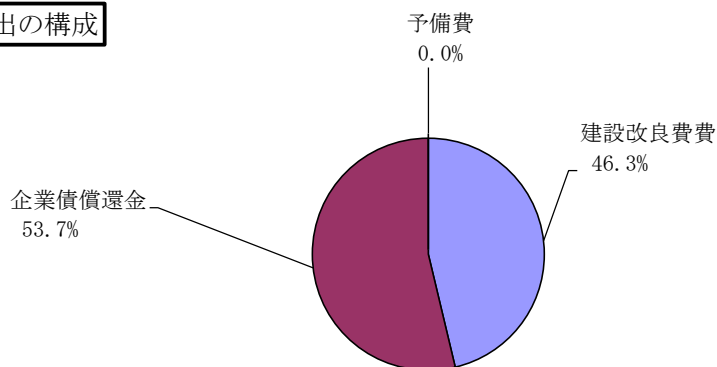


(資本的支出)

(単位：円)

	科目	説明	金額	構成比
資本的支出	建設改良費	下水道管の建設費用など	3,662,698,567	46.3%
	企業債償還金	企業債償還金	4,254,187,611	53.7%
	予備費	不測の支出に充てるために計上	0	0.0%
	支出計		7,916,886,178	100.0%

資本的支出の構成

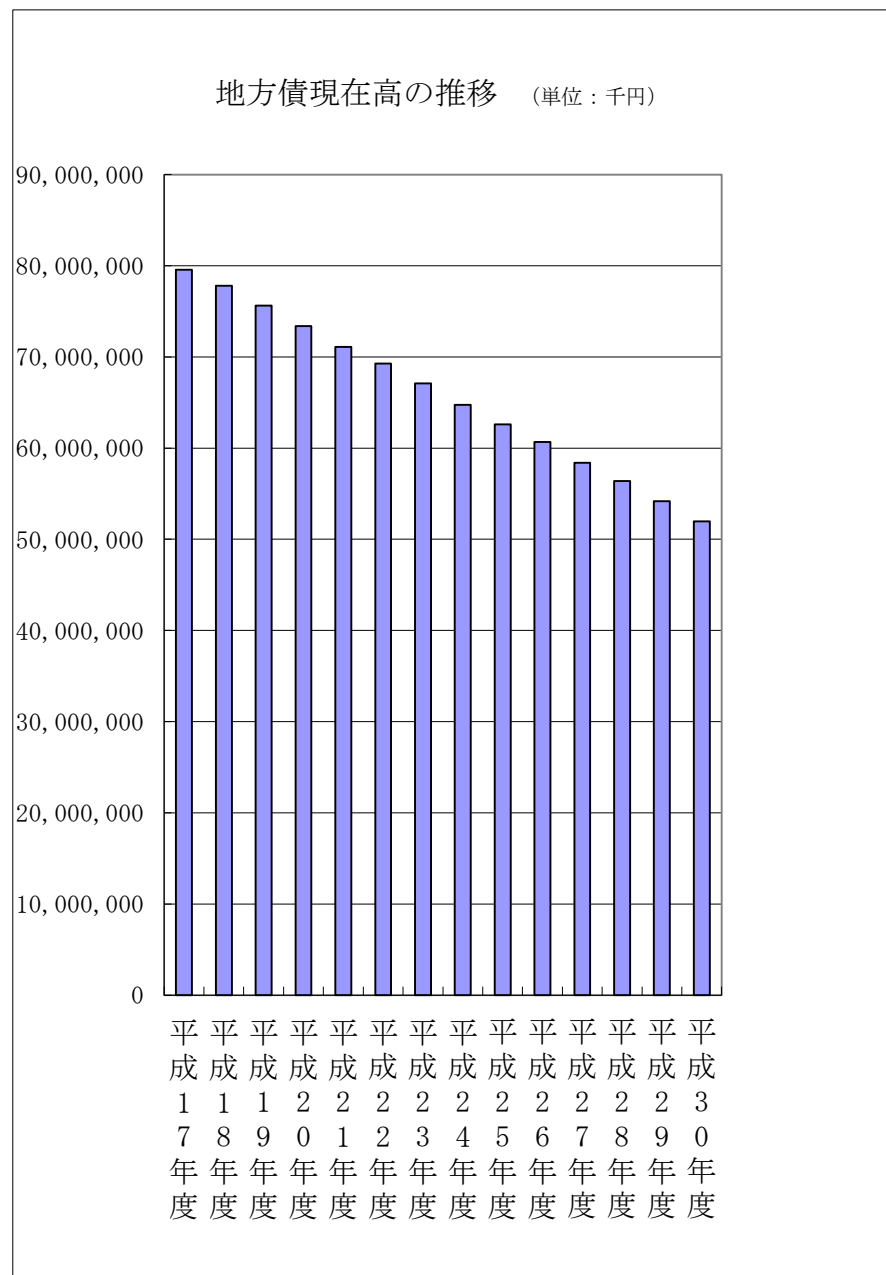


歳出内訳の推移

平成30年度を100としたときの比率		100
平成 30 年度	116.85億円	下水道事業費用
	102.39億円	営業費用
	13.42億円	営業外費用
	1.04億円	特別損失
	79.17億円	資本的支出
	36.63億円	建設改良費
	20.59億円	補助事業費
	16.04億円	単独事業費
	42.54億円	企業債償還金
	196.02億円	歳出合計

地方債現在高の推移

(単位：千円)	
	未償還元金
平成17年度	79,559,724
平成18年度	77,813,925
平成19年度	75,614,566
平成20年度	73,370,639
平成21年度	71,107,356
平成22年度	69,273,038
平成23年度	67,092,170
平成24年度	64,742,843
平成25年度	62,620,774
平成26年度	60,667,346
平成27年度	58,382,499
平成28年度	56,382,312
平成29年度	54,167,097
平成30年度	51,960,210



職員数の推移

